

決算特別委員会記録（第2号）

平成28年9月16日 金曜日 午前10時00分開会

五十嵐 智 洋 委員長 浅野 敏 明 副委員長

出席委員（14名）

1番	宇津木 正 紀	委員	2番	浅野 敏 明	委員
3番	金子 豊 美	委員	4番	内谷 邦 彦	委員
5番	平 進 介	委員	6番	鈴木 富美子	委員
7番	渡部 秀 樹	委員	8番	今泉 春江	委員
9番	梅津 善 之	委員	10番	赤間 泰 広	委員
11番	小関 秀 一	委員	12番	五十嵐 智 洋	委員
13番	蒲生 光 男	委員	14番	安部 隆	委員

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

内谷 重 治	市 長	遠藤 健 司	副 市 長
齋藤 環 樹	総務 参事	泡渊 栄 人	地方創生 参事
松木 幸 嗣	厚生 参事	竹田 利 弘	総合政策 課長
高石 潤 一	総務 課長	渡邊 洋 男	財政 課長
桐生 芳 弘	公共施設整備 課長	松木 満	地域づくり推進 課長
佐野 安 広	税務 課長	田村 明	市民 課 補佐
伊藤 亮 一	健康 課長	佐藤 隆	福祉あんしん 課長
金子 剛	子育て推進 課長	堀越 俊一郎	監査 委員
平田 裕	教 育 長	谷澤 秀 一	産 業 参事
青木 邦 博	建設 参事	遠藤 敏 広	農 林 課長
手塚 慶 一	商工観光 課長	横山 照 康	産業活力推進 課長
多田 茂 之	建設 課長	種村 正 一	上下水道 課長
渋谷 憲 治	会計管理者兼会計 課長	横山 賢 一	教 育 参事
鈴木 博 郎	学校 教育 課長	川村 直 人	文化生涯学習 課長
小関 浩 幸	生涯スポーツ 課長	鈴木 良 弘	選挙管理委員会 事務局長
高橋 洋 一	監査委員 事務局長	中田 浩 之	農業委員会 事務局長

渋谷 正 通 消 防 主 幹

事務局職員出席者

飯 澤 常 雄	議 会 事 務 局 長	小 林 克 人	補	佐
若 月 由 紀	議 事 調 査 主 査	飯 澤 光 梨	主	任
安 達 洋 司	主 任 技 士			

本日の会議に付した事件

- 認 第 1 号 平成 2 7 年度長井市歳入歳出決算認定について
- 認 第 2 号 平成 2 7 年度長井市水道事業会計決算認定について
- 認 第 3 号 平成 2 7 年度西置賜地区視聴覚教育協議会歳入歳出決算認定について

開 議

○五十嵐智洋委員長 おはようございます。

これから決算特別委員会を開きます。

本日の会議に欠席の通告委員はございません。よって、ただいまの出席委員は定足数に達しております。

なお、堀越俊一郎監査委員から本日午前の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

また、宇津木正紀委員並びに蒲生光男委員から資料の配付について申し出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、去る1日の本会議において決算特別委員会に付託になりました決算3件について審査を行います。

審査日程につきましては、既に配布されております会議日程表のとおりでありますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、これから各会計決算の概要について説明を求めます。

認第1号 平成27年度長井市歳入歳出決算認定について

○五十嵐智洋委員長 まず、認第1号の平成27年度長井市一般会計歳入歳出決算について、渋谷憲治会計管理者。

○渋谷憲治会計管理者兼会計課長 おはようございます。認第1号 平成27年度長井市歳入歳出決算認定についてのうち、一般会計歳入歳出決算につきまして事項別明細書によりご説明いたしますので、決算書の74ページをお開き願いま

す。

初めに歳入でございますが、1款市税は、収入済額31億9,696万3,419円で前年度対比3%の減となり、予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収納率は97.6%で、歳入全体に占める構成比率は23%となりました。また、不納欠損額は2,993万2,479円で、前年度対比11.6%の減、収入未済額は4,707万5,357円で、前年度対比43.9%の減となっております。1項の市民税は収入済額13億3,257万5,572円で、2目法人分の減により前年度対比3.8%の減、2項の固定資産税は収入済額14億5,135万6,442円で、前年度対比2.7%の減、4項市たばこ税は収入済額2億882万8,700円で、前年度対比2.5%の減、また6項都市計画税は収入済額1億3,261万5,900円で、前年度対比2.4%の減などとなりました。

76ページをお開きください。2款譲与税は収入済額1億6,259万7,002円で、前年度対比4.7%の増、3款利子割交付金は収入済額569万2,000円で、前年度対比4.6%の減、4款配当割交付金は収入済額1,024万7,000円で、前年度対比21.5%の減、5款株式等譲渡所得割交付金は収入済額834万円で、前年度対比17.2%の増となりました。

78ページをお開きください。6款地方消費税交付金は収入済額5億4,229万2,000円で、前年度対比63.3%の増、7款自動車取得税交付金は収入済額2,901万3,000円で、前年度対比35.6%の増、8款地方特例交付金は収入済額971万6,000円で、前年度対比5.5%の増、9款地方交付税は収入済額41億4,947万1,000円で、前年度対比5.9%の減となりました。交付税のうち普通交付税が5.7%、特別交付税が6.8%とそれぞれ減となっております。

次に、10款交通安全対策特別交付金は収入済額482万3,000円で、前年度対比7.2%の増となりました。11款分担金及び負担金は収入済額1